



## 中学校部活動への支援、補助について

政進会 池亀 幸男

**問** 中学校の部活動は、学校教育活動の一環として、文化やスポーツに興味を持つ生徒が、顧問や外部指導者の指導のもとに自発的・自主的に取り組むものと考えます。

また、学級や学年を離れて集団で活動する中で協調性や責任感などを養い、仲間や顧問と密接に触れ合う場としても大きな意義があり、部活動は生徒の人間形成を支援するもので、その適切な運営は、生徒の明るい学校生活を一層保障するものです。

そこで①現在の中学校部活動の活動状況や加入率とこれまでの生徒、顧問、保護者への実態調査の結果②外部指導者の実態と市からの予算面の支援について伺います。

**答（教育部参事）**：①市内6中学校には、運動部が64、文化部が36あり、生徒の加入状況は、ことし5月1日現在、市全体で約80%です。活動状況は、部活動方針の活動規定により、週に1日以上休養日を設け始業前の朝の活動は週に4日以内となっています。実態把握のためのアンケート調査の結果では、休養日がほとんどない、スポーツ障害の事例が多い、顧問をすることについて負担を感じている教員が多いなどの実態が明らかになりました。

②外部指導者については、部活動指導者は13名、部活動支援員は38名派遣しており、技術の向上だけでなく、事故やけがの未然の防止へつながっています。予算面では、部活動が演奏で祭りなどに参加した場合、報償金やその他必要経費を、県外で開催される関東大会以上の大会に出場する場合、交通費や運搬費などの補助を行っています。その他、部活動充実支援交付金や吹奏楽部地域活動推進楽器等整備費など部活動の支援に取り組んでいます。

### その他の質問

- ・災害時における避難場所について
- ・公共施設のバリアフリー化について



## 国分寺台地域について

志政会 永井 浩介

**問** 本市の将来人口の目標は14万人で、人口の年齢構成がバランスの取れたかたちで目指していくのが肝心です。

本市の人口増加は、新しく開発されているマンションなど海老名駅周辺にふえるという社会増であり、人口減少が始まっている地域も含めたトータルな数字です。

大谷地区など人口減少地域をどうしていくのか大きな課題もあります。そこで人口減少地域を定住促進地域に設定し、親が海老名に住んでいる方で、なおかつ、定住促進地域に移住する方に対して、補助するべきと感じますが、市の見解を伺います。

**答（まちづくり部次長）**：近居の効果は、子育てや介護に寄与することからも一定程度あると認識しております。助成制度などの創設については研究をしております。

**問** その地域に移住をしたいというさらなる魅力も必要の中、都市公園法の改正により自治体は、公園を生かしたまちづくりがしやすくなり、新しいチャレンジができます。

そこで国分寺台第四公園内に学童保育クラブを設置し、新たなコミュニティ形成をつくれるよう、まちづくりを展開すべきと考えますが、市の見解を伺います。

**答（市長）**：公園は都市計画法や都市公園法に基づいたもので、国分寺台には小さな公園もあり、あまり利用されていないところもあると聞いています。地域の方がどう判断するかということもありますが、地域の合意を得ないときませんので、地域からも提案があれば積極的に協議をしながら検討していきたいと思っています。

### その他の質問

- ・高齢者の交通インフラの充実について
- ・海老名運動公園再整備計画における野球場の進捗について
- ・スポーツ選手の育成について



## 家庭系ごみの有料化の撤回を求める

日本共産党 松本 正幸

**問** 9月30日から家庭系ごみ一部有料化と戸別収集が始まりました。翌日の10月1日から消費税増税も始まり市民にとっては二重の負担になります。

ごみの有料化は、①間違いなく税金の二重取りであること②ごみの減量の意義からではなく、お金の問題にしてしまつたため長続きしないこと③お金を払っているのだから何を捨ててもよいという、分別とは正反対の誤ったモラルを醸成しやすいこと④不法投棄を助長すること―など、問題点を指摘してきました。

そもそも自治体のごみの行政における役割は、出たごみを単に処理すればよいということだけではなく、いかにして出るごみを減らしていくか、資源化できるごみをどれだけ分別し有効に活用していくのか、その結果、地域に優しい、清潔で温かみのあるわが町をどうつくっていくのかという独自の大切な仕事があるはずで、そして、そのことは市民の積極的参加、市民の協力抜きにはありえません。

ごみの有料化ではなく、徹底した分別リサイクルなど、3R運動を市民と一緒に取り組んでいく方向を目指すべきで、ごみ有料化はやめるべきと思うが見解を伺います。

**答（市長）**：家庭系ごみの一部有料化は撤回いたしません。ごみの減量効果は確実に表れており、これは市民の皆様にご理解、ご協力をいただいている結果と考えています。より一層減量化を図るため、さまざまな問題がありますが、一つ一つ課題を解決してまいります。

### その他の質問

- ・国民健康保険税のあり方について
- ・スマートインターの開設について

